

第10回通常総会議案書

令和3年6月9日

於 浅草ビューホテル



公益社団法人
足立法人会

第10回通常総会 次第

1. 開催日時 令和3年6月9日（水） 開会 午後4時より
2. 開催場所 浅草ビューホテル （台東区西浅草3-17-1）

- ◇ 物故者に対する黙祷
- ◇ 定足数の確認

《 第 1 部 》 総 会

1. 開 会 挨 拶
2. 会 長 挨 拶
3. 議 長 選 出
4. 議事録署名人の選出
5. 議 事
 - ◇ 議 案
 - 第1号議案 令和2年度事業報告承認の件
 - 第2号議案 令和2年度決算並びに監査報告承認の件
 - 第3号議案 役員改選（案）承認の件
 - ◇ 報告事項
 - 定例理事会承認事項の報告
 - 第1号報告 令和3年度事業計画報告の件
 - 第2号報告 令和3年度収支予算報告の件
6. 表 彰 伝 達
 - (1) 全法連功労表彰授賞者
 - (2) 東法連永年勤続感謝状授賞者
 - (3) 東法連会員増強功労表彰受賞者
 - (4) 会長感謝状受賞者
 - (5) 優績職員表彰者
 - (6) 退任理事への感謝状
7. 祝 電 披 露
8. 開 会 挨 拶

《 第 2 部 》 懇 親 会

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催中止 ※

以 上

議 案

議事録署名人の選出

第1号議案 令和2年度事業報告承認の件

第2号議案 令和2年度決算並びに監査報告承認の件

第3号議案 役員改選（案）承認の件

第1号議案 令和2年度事業報告承認の件

令和2年度事業概況報告書

令和元年12月、中国武漢で発生した新型コロナウイルスは瞬く間に世界的に感染が拡大し、今年度は4月7日の緊急事態宣言発令とともにスタートから生活様式や事業活動に大きな制限を受けました。夏に向い一時期終息の期待が高まりましたが、冬の到来と共に感染者は改めて増加に転じ、令和3年1月には再度の緊急事態宣言発令となりました。

3月21日に解除されましたが地域の皆様には大変厳しいコロナ禍の1年でありました。

当会の会員数は、本年度45社に新規ご加入いただきましたが、退会数は135社と大きく減少し2,540社となりました。退会理由をお聞きした中では営業不振が36社、休業・廃業が53社と退会理由の2/3（66%）が事業継続の厳しさ、地域経済の縮小を痛感させられるものでした。

法人会の活動も、各種事業の中止や理事会・委員会・部会の規模縮小や書面開催を余儀なくされました。

公益活動事業である月例研修会、決算法人説明会、新設法人説明はそれぞれ12月のみの開催となりましたが合計49名のご参加をいただきました。支部税務研修会につきましては第1支部、第2支部、第3支部、第13支部の4支部で合計78名のご出席をいただきました。

女性部会では、租税教育の一環として小学生を対象に10回目となる「税に関する絵はがきコンクール」を実施し、13校、771名の児童に参加していただきました。

「税を考える週間」特別講演会は、11月9日アパホテル(株)取締役社長の元谷英美子氏をお招きし114名の方が聴講し、年末恒例の税務署長講演会も12月9日に46名のご参加をいただき無事開催することができました。

公益事業2の地域社会への貢献を目的とする事業につきましては、生活習慣病予防健診(39日間、6会場、995名)、女性部会のジョイセフ・ユネスコに対する使用済み切手・書き損じハガキの寄付は例年同様実施できました。

以上各委員会、各支部、各部会の諸事業は、所期の目的を達成することはできませんでしたが、できる時期に、できる範囲のことを、できる限りの感染防止対策を講じて、少しでも地域企業、地域社会の発展に寄与できるよう進めさせていただきました。

あらためて、税務当局のご指導と関係諸団体並びに会員各位の絶大なるご協力の賜と深く感謝申し上げます。

新年度も予断を許さない厳しい年と推測されますが、公益社団法人としてふさわしい事業を推し進めますので、税務当局をはじめ関係諸団体並びに会員各位のなお一層のご指導とご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1）

◆ 月例研修会

講師：東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

回数	月日	研修テーマ	会場・時間	参加人数
1	4/9	税の基本知識	足立法人会館 10:00～12:00	中止
2	4/10	～暮らしの中の税金あれこれ～	足立税理士会館 13:30～15:30	中止
3	5/11	金融資産等	足立法人会館 10:00～12:00	中止
4	5/12	～資産の運用と保険をめぐる税金～	足立税理士会館 13:30～15:30	中止
5	6/11	会社経営とくらしの税金	足立法人会館 10:00～12:00	中止
6	6/12	～会社社長が知っておくべき税金知識～	足立税理士会館 13:30～15:30	中止
7	9/10	相続税と贈与税	足立法人会館 10:00～12:00	中止
8	9/11	～他人事ではない相続と贈与の税金～	足立法人会館 13:30～15:30	中止
9	10/8	給与所得と贈与税	足立法人会館 10:00～12:00	中止
10	10/9	～会社員に伝えたい税金のイロハ～	足立法人会館 13:30～15:30	中止
11	11/9	不動産にまつわる税金	足立法人会館 10:00～12:00	中止
12	11/10	～マイホームと不動産をめぐる税金のあれこれ～	足立法人会館 13:30～15:30	中止
13	12/14	事業所得	足立法人会館 10:00～12:00	3
14	12/15	～自営業者に必須の税金ノウハウ～	足立法人会館 13:30～15:30	9
15	1/12	その他 税金講座	足立法人会館 10:00～12:00	中止
16	1/13	～知っておいて損はない+α税金講座～	足立法人会館 13:30～15:30	中止
17	2/17	法人税の計算	足立法人会館 10:00～12:00	中止
18	2/18	～別表作成①～	足立法人会館 13:30～15:30	中止
19	3/11	法人税の計算	足立法人会館 10:00～12:00	中止
20	3/12	～別表作成②～	足立法人会館 13:30～15:30	中止
合 計				12

◆ 決算法人説明会

講師：東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

回数	月日	主な内容	会場・時間	参加人数
1	4/13	4月度決算に迎えるの注意点	足立税務署 4階会議室 13:30～15:30	中止
2	5/15	5月度決算を迎えるの注意点		中止
3	6/8	6月度決算を迎えるの注意点		中止
4	7/20	7月度決算を迎えるの注意点		中止
5	8/18	8月度決算を迎えるの注意点		中止
6	9/8	9月度決算を迎えるの注意点		中止
7	10/6	10月度決算を迎えるの注意点		中止
8	11/20	11月度決算を迎えるの注意点		中止
9	12/3	12月度決算を迎えるの注意点		23
10	2/8	1・2月度決算を迎えるの注意点	足立法人会館 13:30～15:30	中止
11	3/19	3月度決算を迎えるの注意点	勤労福祉会館 13:30～15:30	中止
合 計				23

◆ 新設法人説明会

講師：東京税理士会足立支部講師団並びに足立税務署担当官

回数	月日	主な内容	会場・時間	参加人数
1	4/16	新設法人に対する注意点	足立税務署 4階会議室 13:30～16:00	中止
2	6/16			中止
3	8/21			中止
4	10/16			中止
5	12/10			14
6	2/10		足立法人会館 13:30～16:00	中止
合計				14

◆ 支部税務研修会

講師：足立税務署 法人課税第一部門 審理担当調査官 木戸 康晴 氏

月日	支部名	研修テーマ	会場	参加人数	
10/27	第1支部	① 令和2年度税制改正のあらまし ② 調査で指摘をうけやすい処理Q&A	足立成和信用金庫 本店	13	
11/24	第2支部		足立税務署	27	
10/14	第3支部		足立法人会館	21	
2/4	第4支部		足立成和信用金庫 弘道支店	—	中止
	第5支部				
—	第6支部		—	—	
—	第7支部		—	—	
1/19	第8支部		長門住区センター分館	—	中止
—	第9支部				
—	第10支部				
—	第11支部				
—	第12支部				
10/28	第13支部		佐野地域学習センター	—	17
合計				78	

◆ 部会主催の研修会

月日	部会名	会場	主な内容	参加人数
—	青年部会	—	—	—
—	女性部会	—	—	—
11/5	源泉部会	足立税務署	演題：年末調整等説明会 講師：足立税務署 法人課税第二部門 担当官	15
合計				15

2. 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1）

◆ 講演会

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
11/9	税を考える週間 特別講演会	東京芸術センター 「天空劇場」	演題：私が社長です。 講師：アパホテル(株)取締役社長 元谷 美美子 氏	114
12/9	署長講演会	足立勤労福祉会館	演題：税務行政の将来像 講師：足立税務署長 野口 末孝 氏	46
合 計				160

◆ あだち区民まつり

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/11	区民まつり連絡協議会	足立区役所	あだち区民まつり開催について	0
10/10	あだち区民まつり A-Festa 2020	荒川河川敷 虹の広場	○ 税金クイズ回答者にウサギ風船等を配布 ○ 法人会への加入・消費税の軽減税率制度PR ○ ポップコーンの販売（青年部会） ※ 収益金の一部を足立区へ寄付	両日 中止
10/11				
合 計				

◆ 税に関する絵はがきコンクール

事業名	参加数	主 な 内 容	参加人数
第10回 税に関する 絵はがきコンクール (西新井法人会女性部会との共催) 対象：管内小学6年生 テーマ：税に関する絵 ① 税で造られている建物や施設等 ② 税金で購入される物品 ③ 税金で行われている仕事等	参加校 25校 (足立 13校) (西新井 12校) 応募数 1,514名 (足立 771名) (西新井 743名)	賞の内訳 ○ 足立税務署長賞 1名 ○ 西新井税務署長賞 1名 ○ 都税事務所長賞 2名 ○ 区長賞 4名 ○ 教育長賞 2名 ○ 税理士会支部長賞 4名 ○ 足立法人会会長賞 2名 ○ 西新井法人会会長賞 2名 ○ 足立女性部会長賞 2名 ○ 西新井女性部会長賞 2名 ○ 入 選 60名	11/18 表彰式 中止
		表 彰 者 合 計 82名	

◆ 税務相談・記帳相談実施状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	3
内容	○ 税務相談 ○ 新設法人記帳指導 ○ 電話相談等												

◆ 納税表彰式

月 日	事業名	会場	主な内容	参加人数
11/16	納税表彰式	足立勤労福祉会館	令和2年度納税功労表彰式及び祝賀会	中止
11/17	納税表彰状贈呈式	足立法人会館	令和2年度当会受賞者への授与式	17

◆ 広報誌「あだち」の発行

発行月号	主な内容
5月号 第327号 発行部数:3000	○ 表紙写真「フォトクラブあやせ」シリーズ ○ 月例・新設・決算法人説明会の講師紹介 ○ 遊学コラム 古今亭駿菊の「らくご句聴く咄」 ○ 各支部・各部会・セミナー事業実施報告 ○ 女性部会・青年部会 部会員募集 ○ 令和2年度説明会・研修会の案内 ○ 都税のお知らせ(AIチャットボットサービスの開始) ○ 第9回通常総会のお知らせ ○ 川柳
7月号 第328号 発行部数:3000	○ 表紙写真「フォトクラブあやせ」シリーズ ○ 足立法人会 第9回通常総会報告 ○ 遊学コラム 古今亭駿菊の「らくご句聴く咄」 ○ 足立税務署からのお知らせ ○ 都税のお知らせ(にせ都税職員にご注意ください) ○ 説明会・研修会の案内 ○ 専務理事 退職のご挨拶 ○ 事務局長 新任のご挨拶 ○ 川柳
9月号 第329号 発行部数:3000	○ 表紙写真「フォトクラブあやせ」シリーズ ○ 原田会長のご挨拶 ○ 足立税務署人事異動紹介 ○ 遊学コラム 古今亭駿菊の「らくご句聴く咄」 ○ 足立税務署からのお知らせ ○ 都税のお知らせ(業務体制縮小のお知らせ) ○ お弁当デリバリー企業の募集 ○ 説明会・研修会のお知らせ ○ 会費口座振替のお知らせ ○ 川柳
11月号 第330号 発行部数:3000	○ 表紙写真「フォトクラブあやせ」シリーズ ○ 「税を考える週間」特別講演会のお知らせ ○ 遊学コラム 古今亭駿菊の「らくご句聴く咄」 ○ 会員増強運動 ○ 足立凧まつり参加報告 ○ 参考図書配布のお知らせ ○ 足立税務署からのお知らせ ○ 都税のお知らせ(令和3年度分の軽減制度) ○ 説明会・研修会のお知らせ ○ 川柳 ○ 先着5社チラシ折込サービス
1月号 第331号 発行部数:3000	○ 年頭の挨拶(原田会長、足立税務署長、足立都税事務所長、東京税理士会足立支部長) ○ 表紙写真「フォトクラブあやせ」シリーズ ○ 令和2年度納税表彰 ○ 税を知る週間「特別講演会」 ○ 説明会・研修会の案内 ○ 税に関する絵はがきコンクール表彰式と優秀作品の掲載 ○ 遊学コラム 古今亭駿菊の「らくご句聴く咄」 ○ 見積募集のお知らせ ○ 川柳
3月号 第332号 発行部数:3000	○ 表紙写真「フォトクラブあやせ」シリーズ ○ 令和3年度税制改正大綱 ○ 遊学コラム 古今亭駿菊の「らくご句聴く咄」 ○ 広告掲載企業募集 ○ 足立税務署(国税専門官募集) ○ 都税のお知らせ(自動車の移転手続・廃車手続) ○ 説明会・研修会の案内 ○ ホームページ変更案内 ○ 川柳

月 日	事業名	会場	主な内容	参加人数
—	吉原先生への御礼の会	浅草ビューホテル	懇親会	中止

◆ インターネットセミナー利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
アクセス数	1,117	1,068	712	739	512	728	458	716	746	694	574	570	8,634
一般ログイン数	5	5	4	4	2	4	3	12	4	6	9	15	73
会員ログイン数	136	109	60	87	65	78	56	105	80	63	74	87	1,000

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1）

税制改正要望運動報告

法人会では、令和2年9月に「令和3年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体に提言活動を積極的に行い、中小法人向け税制措置の適用期限延長、土地に係る固定資産税の課税標準額が据え置かれる等の法人会の提言事項が令和3年度税制改正の一部として実現した。

令和3年度税制改正に関する提言（要約）

《基本的な課題》

I. 税・財政改革のあり方

我が国は先進国で最速のスピードで少子高齢化が進み、かつ人口が減少するという極めて深刻な構造問題を抱えている。そして今後も新たな感染症の大流行や経済危機、大規模な自然災害の発生が考えられる。せめて国債で賄ったコロナ対策費の負担について、将来世代に先送りせず現世代で解決するよう議論を開始せねばならない。そのうえで「コロナ後」を見据えた本格的な税財政改革に取り組むことが求められよう。

1. 新型コロナウイルスへの対応と財政健全化

・新型コロナウイルスは収束の見通しが立たないことから、その影響は長期化が予想される。このため、新型コロナ感染対策と経済活性化の両立を図っていかなければならない。とりわけ、コロナ禍の影響によって発生した生活困窮者や経営基盤が脆弱な中小企業には、引き続き実態等を見極めながら効果的な支援措置を迅速に講じていくことが重要であろう。

(1) 新型コロナの影響は長期化の様相を見せており、資金力の弱い中小企業はすでに限界にきている。中小企業は我が国企業の大半を占めており、地域経済の活性化と雇用の確保などに大きく貢献していることから、その経営実態等を見極めながら、雇用と事業と生活を守るための支援策を引き続き講じていく必要がある。その際、国や地方は今般の支援制度の周知・広報の徹底や申請手続きの簡便化、スピーディーな給付等、実効性を確保することが重要である。

(2) 新型コロナ拡大の収束を見据えつつ、税制だけでなくデジタル化への対応や大胆な規制緩和をスピード感をもって行うなど、日本経済の迅速な回復に向けた施策を講じる必要がある。なお、需要喚起を行うことも必要では

あるが、それが財政規律を無視したバラマキ政策とならないよう十分配慮すべきである。とりわけ、今年度補正予算で盛り込まれた膨大な予備費については厳しく用途をチェックする必要がある。

- (3) 財政健全化は国家的課題であり、コロナ収束後には本格的な歳出・歳入の一体的改革に入れるよう準備を進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
- (4) 国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。すでに、一部には日本国債の格付け引き下げの動きもでており、政府・日銀には市場の動向を踏まえた細心の政策運営を求めたい。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- ・ 社会保障給付費は公費と保険料で構成されており、持続可能な社会保障制度を構築するには、適正な「負担」を確保するとともに、「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制することが必須である。
 - ・ 社会保障のあり方では「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すほか、公平性の視点も重要である。医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などについては、高齢者においても負担能力に応じた公平な負担を原則とする必要がある。
- (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」、「支給開始年齢の引き上げ」、「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
 - (2) 医療は産業政策的に成長分野と位置付け、デジタル化対応など大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、ジェネリックの普及率をさらに高める。
 - (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者とのメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。
 - (4) 生活保護は給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
 - (5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。
また、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。
 - (6) 中小企業の厳しい経営実態を踏まえ、企業への過度な保険料負担を抑え、

経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

3. 行政改革の徹底

・新型コロナウイルス対策についても、与野党を含めて政治の対応が迷走しているほか、行政も旧態依然とした仕組みによる矛盾や悪弊が明らかになり、国民の不満と不信感は近年にないほど高まっている。これを機に地方を含めた政府と議会は「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削るなど行政改革を徹底しなければならない。

- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
- (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. マイナンバー制度について

・マイナンバー制度は、すでに運用を開始しているが、マイナンバーカードの普及率が低いなど、国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難い。それは今般の新型コロナ対策でも給付金申請手続きの混乱などで明らかになった。政府は制度の意義等の周知に努め、マイナンバーカードを活用する仕組みづくりに本腰を入れる必要がある。

Ⅱ. 中小企業が事業継続するための税制措置

1. 法人税関係

・中小企業は新型コロナ拡大による深刻な影響を受け不安が増幅している。さらに、自然災害による被害も多発するなど中小企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、事業を継続していくための税制措置の拡充等が必要である。

(1) 法人税率の軽減措置

中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。なお、本制度は令和3年3月末日が適用期限となっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は適用期限を延長する。

(2) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置

租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充したうえで本則化すべきである。

①中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえで、「中古設備」

を含める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和3年3月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。

②少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とする。

(3) 中小企業の設備投資支援措置

中小企業経営強化税制（中小企業等経営強化法）や、中小企業が取得する償却資産に係る固定資産税の特例（生産性向上特別措置法）等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定について弾力的に対処する。

なお、「中小企業経営強化税制」、および令和元年度税制改正で創設された「中小企業防災・減災投資促進税制（中小企業強靱化法）」は、令和3年3月末日が適用期限となっていることから、適用期限を延長する。

(4) 役員給与の損金算入の拡充

①役員給与は原則損金算入とすべき。

②同族会社も業績連動給与の損金算入を認めるべき。

(5) 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置の延長等

新型コロナウイルスの収束時期は不透明であることから、中小企業の厳しい経営実態等を見極めながら、適用期限の延長や制度を拡充すること。

2. 消費税関係

・消費税は社会保障の安定財源確保と財政健全化に欠かせないが、昨年10月に導入された軽減税率制度は事業者の事務負担が大きいというえ、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から問題が多い。

・このため、かねてから税率10%程度までは単一税率が望ましく、低所得者対策は「簡素な給付措置」の見直しで対応するのが適当であることを指摘してきた。国民や事業者への影響、低所得者対策の効果等を検証し、問題があれば同制度の是非を含めて見直しが必要である。

(1) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」は、令和3年3月末日をもって適用が終了することとなっている。今般の新型コロナにより、中小企業が多大な影響を受けていることを考慮すると、同特別措置の適用期限を延長するとともに、引き続き、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。

(2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となっている。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

(3) システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。

(4) 令和5年10月からの「適格請求書等保存方式」導入に向け、令和3年

10月より「適格請求書発行事業者」の登録申請が始まる。こうした中で新型コロナの拡大が特に小規模事業者等の事業継続に多大な影響を与えている。これら事業者が事務負担増等の理由により廃業を選択することのないよう、現行の「区分記載請求書等保存方式」を当面維持するなど、弾力的な対応が求められる。

3. 事業承継税制関係

・我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献している。中小企業が相続税の負担等によって事業が承継できなくなれば、経済社会の根幹が揺らぐことになる。平成30年度の税制改正では比較的大きな見直しが行われたが、さらなる抜本的な対応が必要と考える。

(1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般資産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

(2) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

①猶予制度ではなく免除制度に改める。

②新型コロナの影響などを考慮すると、より一層、平成29年以前の制度適用者に対しても適用要件を緩和するなど配慮すべきである。

③国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた制度周知に努める必要がある。なお、特例制度を適用するためには、令和5年3月末日までに「特例承継計画」を提出する必要があるが、この制度を踏まえてこれから事業承継の検討（後継者の選任等）を始める企業にとっては時間的な余裕がないこと等が懸念される。このため、計画書の提出期限について配慮すべきである。

4. 相続税・贈与税関係

・相続税の負担率はすでに先進主要国並みであることから、これ以上の課税強化は行うべきではない。なお、贈与税は経済の活性化に資するよう、次のとおり見直すべきである。

(1) 贈与税の基礎控除を引き上げる。

(2) 相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）を引き上げる。

5. 地方税関係

(1) 固定資産税の抜本的見直し

令和3年度は評価替えの年度となるが、今般の新型コロナは企業に多大な影響を与えていることから、負担増とならないよう配慮すべきである。さら

に、都市計画税と合せて評価方法および課税方式を抜本的に見直すべきである。

- ①商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。
- ②家屋の評価は、経過年数に応じた評価方法に見直す。
- ③償却資産については、納税者の事務負担軽減の観点から、「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大するとともに、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。また、諸外国の適用状況等を踏まえ、廃止を含め抜本的に見直すべきである。
- ④固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げる。
- ⑤国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべきである。

(2) 事業所税の廃止

市町村合併の進行により課税主体が拡大するケースも目立つ。事業所税は固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止すべきである。

(3) 超過課税

住民税の超過課税は、個人ではなく主に法人を課税対象としているうえ、長期間にわたって課税を実施している自治体も多い。課税の公平を欠く安易な課税は行うべきでない。

(4) 法定外目的税

法定外目的税は、税の公平性・中立性に反することのないよう配慮するとともに、税収確保のために法人企業に対して安易な課税は行うべきではない。

6. その他

- (1) 配当に対する二重課税の見直し
- (2) 電子申告

Ⅲ. 地方のあり方

・今般の新型コロナウイルス拡大は、東京一極集中のリスクを浮き彫りにする一方、地方分権化と広域行政の必要性も改めて問いかけることになった。そもそも地方分権化は国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図ることであり、地方活性化の観点からも重要であることが指摘されてきた。これを機に分権化の議論がさらに高まることを期待したい。

- (1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。また、中小企

業の事業承継の問題は地方創生戦略との関係からも重要であり、集中的に取り組む必要がある。

- (2) 広域行政による効率化や危機対応について早急かつ具体的な検討を行うべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。
- (3) 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体で広く導入すべきである。
- (4) 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せず高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- (5) 地方議会は、議会のあり方を見直し、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

IV. 震災復興等

- ・東日本大震災からの復興に向けて復興期間の後期である「復興・創生期間（平成28年度～令和2年度）」も最終年度である5年目に入ったが、被災地の復興、産業の再生はいまだ道半ばである。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。
- ・また近年、熊本地震をはじめ地震や台風などによる大規模な自然災害が相次いで発生しているが、東日本大震災の対応などを踏まえ、被災者の立場に立った適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興等に向けて取り組まねばならない。

V. その他

- 1. 納税環境の整備**
- 2. 租税教育の充実**

税制改正に関する要望書提出

(衆議院議員宛要望書)

令和2年11月24日

衆議院議員 鴨 下 一 郎 様

令和3年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「令和3年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

(区長宛要望書)

令和2年11月24日

足立区長 近 藤 やよい 様

令和3年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「令和3年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、提言の趣旨を充分にお汲み取りいただき、その実現に格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

◆ 署との意見交換会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
—	署との意見交換会	—	足立税務署新幹部との意見交換会	中止
—	青年部会・女性部会合同研修会/署との意見交換会	足立法人会館	研修会、足立税務署新幹部との意見交換会	中止

◆ 全法連・東法連税制委員セミナーへの参加

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
10/8	第37回 法人会全国大会 岩手大会	盛岡市民文化ホール	令和2年度税制改正要望大会	中止
2/16	全法連 税制セミナー	WEB配信	演題：令和3年度税制改正について 講師：財務省 大臣官房審議官 小野 平八郎 氏 演題：今後の税と社会保障のあり方について 講師：慶応義塾大学 経済学部 教授 土居 文朗 氏	1
3/12	東法連 税制講演会	京王プラザホテル	演題：最近の世界経済の動向 ～マクロ経済・金融を中心に～ 講師：公益財団法人 国際通貨研究所 理事長 渡辺 博史 氏	1

◆ 足立税務協力六団体協議会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
8/6	足立税務協力六団体協議会	足立税務署	令和2年度計画、他	2
10/15	足立税務協力六団体協議会	足立税務署	税を考える週間行事、納税表彰式関係	1
12/15	足立税務協力六団体協議会	足立税務署	税を考える週間結果報告、他	1
1/18	足立税務協力六団体協議会	足立税務署	令和2年分確定申告関係	中止

◆ 青年部会・女性部会 全国大会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
11/5 ～ 11/6	第34回 法人会全国青年の集い 島根大会	松江市総合体育館、他	部会長サミット、租税教育プレゼンテーション、式典、他	中止
11/25	第15回 法人会全国女性フォーラム 愛媛大会	アイテムえひめ (愛媛国際貿易センター)	式典、記念公演、懇親会、他	中止

4. 地域企業の健全な発展に資する事業（公益事業2）

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
10/9	会計実務講座	あだち産業センター	演題：決算書は会社の『健康診断書』、他 講師：(株)ALPコンサルティング 今野 不二人 氏	25 25

5. 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業2）

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
—	夏期研修会	足立法人会館	—	中止

◆ 生活習慣病予防健診

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
8/13 ～ 12/17	生活習慣病健診 39日間 6会場	花畑公園 桜花亭 佐野住区センター 東和地域学習センター 千住スポーツ公園 西之宮稲荷神社 中央本町地域学習センター	医療法人社団 さわやか済世 葛飾健診センターと提携し、 経営者、従業員、家族等を対象に、 生活習慣病健診を実施した。	995

◆ バス研修見学会

月 日	支 部 名	会 場	主 な 内 容	参加人数
—	第 1 支 部	—	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から 令和2年度バス研修見学会事業は全面中止	—
—	第 2 支 部	—		—
—	第 3 支 部	—		—
—	第 4 支 部	—		—
—	第 5 支 部	—		—
—	第 6 支 部	—		—
—	第 7 支 部	—		—
—	第 8 支 部	—		—
—	第 9 支 部	—		—
—	第 10 支 部	—		—
—	第 11 支 部	—		—
—	第 12 支 部	—		—
—	第 13 支 部	—		—
—	青 年 部 会	—		—
—	女 性 部 会	—	—	
合 計				0

◆ 女性部会ジョイセフ・ユネスコ活動報告

【 使用済み切手・外国硬貨・書き損じハガキ回収報告 】

[ユネスコ世界寺子屋活動] 世界から読み書きの出来ない人をなくそうをスローガンに、日本ユネスコ協会連盟が、1990年の国際識字年を契機に打ち出した識字促進運動。アジア、太平洋地域の発展途上国の識字教室作りと、運営、図書建設、教材確保、指導者養成等を支援している。

[ジョイセフ] アジア、アフリカ、中南米の発展途上国の人々の健康と幸せの為に、健康教育、環境衛生、母子保健、家族計画の分野で国際協力を推進しているNGO(公益民間団体)です。

資金は、家族計画、寄生虫予防、栄養改善を統合した生活改善運動の推進に役立てられます。

両団体に送ったハガキ・使用済み切手 ※今年度でジョイセフへの協力は23年目、ユネスコは24回目

内 訳 ・ 送 付 先	令 和 2 年 度	累 計
書き損じハガキ(日本ユネスコ協会連盟)	36枚	13,835枚
未使用切手(日本ユネスコ協会連盟)	11枚	11枚
外国硬貨(公益財団法人 ジョイセフ)	0枚	1,548枚
外国紙幣(公益財団法人 ジョイセフ)	0枚	
使用済み切手(公益財団法人 ジョイセフ)	3.6kg	120.9kg

◆ 地域イベントへの協賛・後援

◇ 第21回 足立凧まつり 凧のデザインコンクール 表彰式 会場: 足立区役所中央館1階アトリウム 10月3日(土) 15:00 ~ 16:00 青年部会がNPO足立フォーラム21主催の事業に協賛・後援
◇ あだち菓子博2020 in アリオ西新井 会場: アリオ西新井1階イベント広場 10月24日(土)、25日(日) 10:00 ~ 18:00(24日は17:00まで) (株)セブン&アイ・クリエイティブ主催の事業に協賛・後援
◇ ひがしんビジネスフェア2020オンライン ※ コロナ禍の影響でオンラインでのみ開催 3月22日(月) ~ 6月30日(水) (3月22日・23日は関係者のみ) 東京東信用金庫主催の事業を後援

6. 会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業（収益事業 他1）

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
10/2	ボウリング大会	マルアイボウリング	会員相互親睦を目的とした親睦ボウリング大会	中止
—	チャリティーゴルフ大会	内原カントリークラブ	親睦ゴルフ大会、募金を足立区へ寄付	中止
1/27	女性部会 新年研修会	浅草ビューホテル	税務署幹部を講師とする研修会	中止
	新年賀詞交歓会		会員相互親睦を目的とした新年賀詞交歓会	中止
—	国内外研修旅行	—	国内外研修旅行	中止

◆ 経営者大型補償制度をはじめとする各種厚生制度の普及促進

○ 各種福利厚生制度の現況

受託会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大同生命保険(株) ・ AIG損害保険(株) ・ アフラック生命保険(株)
------	---

令和2年度実績

事業種類	期首保有数		期中純増実績		期末保有数	
	社数	件数	社数	件数	社数	件数
1. 大型補償保険制度	563	1,867	▲ 15	▲ 20	548	1,847
2. 経営者退職年金制度	22	31	▲ 2	▲ 3	20	28
3. 経営者個人年金制度	—	164	—	▲ 9	—	155
4. 終身保険プラン制度	—	99	—	▲ 7	—	92
5. 特定退職金共済制度	183	1,462	▲ 3	▲ 10	180	1,452
6. ガン保険制度	447	1,269	▲ 35	▲ 124	412	1,145
7. ビジネスガード	438	630	▲ 13	▲ 27	425	603

新規企業獲得	目 標	29社
	実 績	7社
	達 成 率	24.1%

大型保障加入率	会員加入数	21.1%
	役員加入数	57.7%

◆ 各種福利厚生サービス等利用促進

保養施設割引
経営財務支援
社内健康促進

提供：ラフォーレ倶楽部、プリンスホテル、東急ホテルズ、他
提供：三井住友海上火災、オリックス、三菱UFJ、他
提供：セコム医療システム、(医社)慈生会等潤病院、他

◆ ビジネス・ノートの無料配布

7. 会員の福利厚生等に資する事業（収益事業 収1）

- ◆ 簡易保険団体保険料払込制度の普及推進

8. その他法人の目的を達成するための事業

- ◆ 運営組織の整備・充実を図るための施策
- ◆ 口座振替制度の一層の促進を図る
- ◆ 源泉部会・青年部会・女性部会の各部活動を一層推進し、併せて部会相互の連携・協調を図る
- ◆ 全法連・東法連・東法連第5ブロックとの協調を図る
- ◆ 通常総会

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/10	第9回 通常総会 会員総数 2,516名、 (賛助会員を除く) 出席者 38名、 委任状出席者 1,328名 出席総数 1,366名	浅草ビューホテル	令和元年度事業報告承認の件 令和元年度収支決算報告承認の件 理事退任及び退任理事に対する退職金支給の件 報告事項《理事会承認事項》 令和2年度事業計画報告の件 令和2年度収支予算報告の件	48名

◆ 定例理事会

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
5/11	定例理事会	書面決議による開催	令和元年度事業報告、決算報告、総会提出議案の審議	45
8/7	定例理事会	書面決議による開催	令和2年度事業計画の具体案、他	45
10/23	定例理事会	浅草ビューホテル	令和2年度事業経過報告、上半期会計報告、他	26
1/27	定例理事会	書面決議による開催	就業規則の改正、表彰者の推薦について、他	45
3/26	定例理事会	足立勤労福祉会館	令和3年度事業計画(案)・予算(案)、簡易保険について、他	23

◆ 常任理事会

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/9	常任理事会	書面決議による開催	今後の日程について	9
5/11	常任理事会	足立法人会館	今後の日程について	中止
7/1	常任理事会	足立法人会館	7月定例理事会の提出議案について	7
8/3	常任理事会	足立法人会館	令和2年度事業計画の具体案について、他	7
9/30	常任理事会	足立法人会館	10月定例理事会の提出議案について	7
12/8	常任理事会	足立法人会館	令和3年度役員改選について、他	5
1/8	常任理事会	足立成和信用金庫 旭町支店	今後の日程について	7
3/15	常任理事会	足立法人会館	3月定例理事会の提出議案について	8
3/31	臨時常任理事会	書面決議による開催	法人会館の改修工事について	9

◆ 正副会長・常任理事会議

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/20	正副会長会議	足立税務署・明日香	署新幹部への挨拶、周年行事引当資産について	4

◆ 会計監査会

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/24	会計監査会	足立法人会館	令和元年度収支決算監査	8

◆ 総務委員会

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
2/15	委員会	書面決議による開催	令和2年度事業報告・令和3年度事業計画案について	18

◆ 研修委員会

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/29	委員会	足立法人会館	「税を考える週間」特別講演会について、他	10
10/5	委員会	足立法人会館	特別講演会の役割分担、署長講演会について、他	10
2/19	委員会	書面決議による開催	令和2年度事業報告・令和3年度事業計画案について	13

◆ 組織委員会

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/28	委員会	足立法人会館	令和2年度会員増強について、他	13
2/18	委員会	書面決議による開催	令和2年度事業報告・令和3年度事業計画案について	16

◆ 税制委員会

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
8/4	委員会	足立法人会館	令和3年度税制改正要望について、他	14
11/24	税制改正要望書の提出	—	地元国会議員並びに地方自治体に対する要望活動	3
2/17	委員会	書面決議による開催	令和2年度事業報告・令和3年度事業計画案について	18

◆ 広報委員会

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
4/8	小委員会	足立法人会館	会報5月号編集会議	6
4/22	小委員会	足立法人会館	会報5月号校正会議	5
6/3	小委員会	足立法人会館	会報7月号編集会議、夏期研修会について	7
6/24	小委員会	足立法人会館	会報7月号校正会議	5
8/5	委員会	足立法人会館	会報9月号編集会議	11
8/26	小委員会	足立法人会館	会報9月号校正会議	5
10/7	委員会	足立法人会館	会報11月号編集会議	11
10/21	小委員会	足立法人会館	会報11月号校正会議	5
12/2	委員会	足立法人会館	会報1月号編集会議	12
12/23	小委員会	足立法人会館	会報1月号校正会議	5
2/3	委員会	足立法人会館	会報3月号編集会議	中止
2/24	委員会	書面決議による開催	会報3月号編集会議	14
2/24	小委員会	足立法人会館	会報3月号校正会議	5

◆ 厚生委員会

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
6/24	委員会	江戸一 万来館	ボウリング大会、チャリティーゴルフ、研修旅行について	中止
7/28	委員会	足立法人会館	令和2年度レクリエーション事業について、他	12
2/18	委員会	書面決議による開催	令和2年度事業報告・令和3年度事業計画案について	16

◆ 社会貢献委員会

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/30	委員会	足立法人会館	令和2年度事業計画の具体案について、他	中止
2/22	委員会	書面決議による開催	令和2年度事業報告・令和3年度事業計画案について	14

◆ 異業種交流会

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
—	—	—	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から	—
—	—	—	令和2年度異業種交流会事業は全面中止	—
合 計				0

◆ 第1支部

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
7/22	役員会	足立法人会館	令和元年度事業報告、令和2年度事業計画、他	4

◆ 第2支部

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
10/13	役員会	足立成和信用金庫 旭町支店	令和元年度事業報告、令和2年度事業計画、他	12
11/12	会員増強運動	—	新設法人への訪問活動	3
11/24	役員会	足立税務署	当日開催の税務研修会、今後の支部活動について、他	11

◆ 第3支部

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
9/17	役員会	足立法人会館	令和元年度事業報告、令和2年度事業計画、他	10
10/14	役員会	足立法人会館	税務研修会、会員増強運動について、他	11
	会員増強運動	—	新設法人への訪問活動	5

◆ 第4支部

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
12/14	役員会	(株)ホソイ 3階 会議室	オンライン役員会、令和2年度事業について、他	10

◆ 第5支部

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
—	未実施	—	—	—

◆ 第6支部

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
—	未実施	—	—	—

◆ 第7支部

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
—	未実施	—	—	—

◆ 第8支部

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	参加人数
10/29	役員会	足立成和信用金庫 亀有駅前支店	令和元年度事業報告、令和2年度事業計画、他	13
1/19	役員会	長門住区センター分館	今後の支部事業について	中止

◆ 第9支部

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
8/7	役員会	魚民 六町駅前店	今年度の支部事業について	中止

◆ 第10支部

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
—	未実施	—	—	—

◆ 第11支部

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
11/28	役員会	—	令和3年度役員改選について、他	中止

◆ 第12支部

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
—	未実施	—	—	—

◆ 第13支部

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
9/16	役員会	足立成和信用金庫 佐野支店	税務研修会、今年度の支部事業について	19
3/9	役員会	足立成和信用金庫 佐野支店	令和3年度役員改選について、他	13

◆ 青年部会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
5/1	定例会	書面決議による開催	令和元年度事業報告、令和2年度事業計画、他	31
8/6	役員会	足立税務署・足立法人会館	署への表敬訪問、今後の日程について	10
9/25	第21回足立凧まつり 作品選考会	足立法人会館	凧のデザインコンクール青年部会長賞作品の選考会	5
12/7	役員会	足立法人会館	来期新体制について、他	10
2/19	定例会	書面決議による開催	令和3年度事業計画、部会規約改正について、他	31

◆ 青年部会 全法連・東法連・青連協第5ブロック行事

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
5/21	青連協第5B 定例役員会	本所法人会館	令和2年度5B総会、各単位会の主な事業報告、他	中止
6/16	青連協第5B 第30回通常総会	東武ホテルレバント東京	通常総会、講演会、懇親会	中止
7/6	青連協第5B 定例役員会	本所法人会館	行事報告・予定等、東法連報告、他	0
8/7	青連協第5B 夏期研修会	東武ホテルレバント東京	講演会、懇親会、OB会	中止
8/26	青連協 定時連絡協議会	ハイアットリージェンシー東京	令和元年度活動報告、令和2年度活動計画(案)、他	1
9/24	青連協第5B スポーツ交流会	グリッサンドゴルフクラブ	懇親ゴルフコンペ	中止
10/13	青連協 交流ゴルフコンペ	高坂カントリークラブ	懇親ゴルフコンペ	0
2/9	青年部会全体連絡会議	ハイアットリージェンシー東京 (WEB配信)	演題：ハーバード式コーチング術とは 講師：スポーツ片 元長官 鈴木 大地 氏	1
2/19	青連協第5B 定例役員会・賀詞交歓会	東武ホテルレバント東京	行事報告・連絡、全法連・東法連報告、新年賀詞交歓会	中止
3/18	青連協 ボウリング大会	東京ドームボウリングセンター	単位会対抗ボウリング大会	中止
3/30	部会長サミット	WEB配信	健康経営プロジェクトについて、他	2

◆ 女性部会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
4/17	正副部会長会	足立法人会館	女性部会通常総会、4月の役員会及び新年度の役割分担について、他	6
5/20	第32回 通常総会	書面決議による開催	令和元年度事業報告・令和2年度事業計画、他	54
8/7	西新井法人会との打合せ会	清水屋	絵はがきコンクール表彰式の開催可否について、他	8
9/16	絵はがきコンクール 作品選考会	足立法人会館	美術専門の外部委員を加えての選考会	8
	正副部会長会	足立法人会館・足立税務署	絵はがきコンクールについて、署への表敬訪問、他	8
10/6	絵はがきコンクール 作品選考会	足立法人会館	足立法人会会長賞と女性部会長賞の選考会	3
12/4	正副部会長会	足立法人会館	絵ハガキコンクールの結果、ふれあいの会について、他	7
3/1	ふれあいの会	明治座	明治座観劇「坂本冬美芸能生活35周年記念公演」	中止
3/11	正副部会長会	足立法人会館	役員改選、次年度事業計画案・予算案、他	7

◆ 女性部会 全法連・東法連行事

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
8/27	女連協 定時連絡協議会	東京ドームホテル	令和元年度活動報告、令和2年度活動計画(案)、他	1
3/9	女連協 全体連絡協議会	京王プラザホテル	演題：感性マーケティング 講師：(株)感性リサーチ 代表取締役 黒川 伊保子 氏	1

◆ 源泉部会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
5/19	第46回 通常総会	書面決議による開催	令和元年度事業報告、令和2年度事業計画	24

◆ 仏教部会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
—	実施事業無し	—	—	—

◆ 魚卸部会

月日	事業名	会場	主な内容	参加人数
—	実施事業無し	—	—	—

◆ 全法連・東法連行事

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	出席人数
4/14	5法人会福利厚生制度推進会議	パークサイドホテル	福利厚生制度の推進について	中止
5/26	(東)理事会	全法連会館	令和元年度事業報告・決算、令和元年度公益目的支出計画実施報告書、業務執行理事の職務執行状況、全法連・東法連役員候補者、他	中止
6/11	(東)第8回 通常総会	明治記念館	令和元年度事業報告・決算報告 令和2年度事業計画・収支予算	中止
6/18	(東)税制税務委員会	全法連会館	令和2年度税制税務委員会の運営について、他	0
6/25	専務理事・事務局長会議	主婦会館	地球温暖化対策、東京都の立入検査の状況、報告事項、他	中止
7/14	(全)税制委員会	ハイアットリージェンシー東京	「令和3年度税制改正に関する提言」の基本スタンスについて、他	中止
9/10	(全)税制委員会	ハイアットリージェンシー東京	令和3年度税制改正に関する提言(案)、本年度の提言活動、他	1
9/17	(東)税制税務連絡協議会	ベルサール東京日本橋	全法連令和3年度税制改正に関する提言、他	1
10/2	(東)理事会	明治記念館	新型コロナウイルス感染症による会運営・事業への影響について、他	1
	東法連特退共 理事会		当共済制度の概況および業績、資産運用状況について、他	1
10/22	(東)税を考える週間講演会	TKP市ヶ谷 カンファレンスセンター	演題：企業活動と税務コンプライアンス 講師：中央大学法科大学院 教授 酒井 克彦 氏	2
11/20	(東)48単位会専務理事・ 事務局長会議	主婦会館	新型コロナウイルス感染症による会運営・事業への影響と対応、東法連委員会の再編、新規共済事業について、他	中止
12/3	(東)理事会	全法連会館	収支中間決算、職務執行状況、事業報告、他	中止
	東法連特退共 理事会		令和2年度上半期事業報告、収支決算、他	1
12/8	東京国税局担当官による 第1回局調査部所管法人セミナー	ベルサール飯田橋	演題：税務行政の現状と課題、税務手続きのデジタル化について、他 講師：東京国税局 調査第一部・調査第二部 担当官	0
1/20	(東)48単位会専務理事・ 事務局長会議	WEB開催	コロナ禍における東法連の対応、令和2年度分助成金Aの 取扱い、東法連401kの推進について、他	1
1/20	(全・東)新年賀詞交歓会	帝国ホテル	新年賀詞交歓会、意見交換会	中止
1/20	(全・東)叙勲・納税表彰受章祝典	帝国ホテル	国税庁長官講話、受章祝典、祝賀会	中止
2/18	東法連特退共 理事会	全法連会館	令和3年度事業計画、令和3年度収支予算について、他	1
2/24	(東)税制税務委員会	全法連会館	令和3年度税制税務委員会事業計画(案)、他	1
3/5	(全)第35回 事務局セミナー	WEB開催	演題：会計セミナー 講師：公益財団法人 公益法人協会 齋藤 健 氏	2
3/17	(東)理事会	センチュリーハイアット東京	令和3年度東法連事業計画、収支予算、他	1

◆ その他

月 日	事業名	会 場	主 な 内 容	出席人数
11/16	東京都足立都税事務所 税務功労者感謝状贈呈式	足立都税事務所	令和2年度当会受賞者への授与式	2

令和 2 年度 会 員 異 動 表

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

支部	全法人数	期首会員数	会員増	会員減	期末会員数	加入率
1	633	240	3	23	220	34.8%
2	582	207	3	8	202	34.7%
3	667	252	11	10	253	37.9%
4	521	175	0	6	169	32.4%
5	334	108	2	2	108	32.3%
6	655	238	4	12	230	35.1%
7	626	185	2	10	177	28.3%
8	484	171	3	9	165	34.1%
9	273	139	3	5	137	50.2%
10	583	197	4	8	193	33.1%
11	804	258	3	15	246	30.6%
12	710	215	2	15	202	28.5%
13	563	245	5	12	238	42.3%
計	7,435	2,630	45	135	2,540	34.2%

第2号議案 令和2年度決算並びに監査報告承認の件

貸借対照表

2021年 3月31日現在

2020年度公益社団法人足立法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	44,413,134	30,433,822	13,979,312
未収会費	431,100	826,600	-395,500
未収金	0	22,000	-22,000
前払金	66,770	67,010	-240
貯蔵品	151,688	73,613	78,075
仮払金	1,008	20,724	-19,716
流動資産合計	45,063,700	31,443,769	13,619,931
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	120,000,000	120,000,000	0
定期預金	5,599,254	5,599,254	0
基本財産合計	125,599,254	125,599,254	0
(2) 特定資産			
○ A 機器引当資産	1,231,300	1,231,300	0
周年行事引当資産	1,400,000	1,400,000	0
退職金引当資産	1,681,474	10,397,405	-8,715,931
特定資産改良資金	16,000,000	12,000,000	4,000,000
特定資産合計	20,312,774	25,028,705	-4,715,931
(3) その他固定資産			
建物	45,633,925	47,898,381	-2,264,456
什器備品	242,380	1,442,331	-1,199,951
電話加入権	202,984	202,984	0
その他固定資産合計	46,079,289	49,543,696	-3,464,407
固定資産合計	191,991,317	200,171,655	-8,180,338
資産合計	237,055,017	231,615,424	5,439,593
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	240,931	107,999	132,932
前受金	14,800	304,595	-289,795
預り金	180,047	0	180,047
法人税等引当金	70,000	70,000	0
流動負債合計	505,778	482,594	23,184
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,681,474	10,397,405	-8,715,931
固定負債合計	1,681,474	10,397,405	-8,715,931
負債合計	2,187,252	10,879,999	-8,692,747
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	234,867,765	221,109,520	13,758,245
一般正味財産合計	234,867,765	221,109,520	13,758,245
(うち基本財産への充当額)	125,599,254	0	125,599,254
(うち特定資産への充当額)	11,237,954	2,316,820	8,921,134
正味財産合計	234,867,765	220,735,425	14,132,340
負債及び正味財産合計	237,055,017	231,615,424	5,439,593

貸借対照表内訳表

2021年 3月31日現在

2020年度公益社団法人足立法人会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	43,631,134	76,000	706,000	44,413,134
未収会費	429,100	2,000	0	431,100
前払金	66,770	0	0	66,770
貯蔵品	151,688	0	0	151,688
仮払金	1,008	0	0	1,008
流動資産合計	44,279,700	78,000	706,000	45,063,700
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
土地	0	0	120,000,000	120,000,000
定期預金	0	0	5,599,254	5,599,254
基本財産合計	0	0	125,599,254	125,599,254
(2) 特定資産				
O A 機器引当資産	0	0	1,231,300	1,231,300
周年行事引当資産	0	0	1,400,000	1,400,000
退職金引当資産	0	0	1,681,474	1,681,474
特定資産改良資金	0	0	16,000,000	16,000,000
特定資産合計	0	0	20,312,774	20,312,774
(3) その他固定資産				
建物	0	0	45,633,925	45,633,925
什器備品	0	0	242,380	242,380
電話加入権	0	0	202,984	202,984
その他固定資産合計	0	0	46,079,289	46,079,289
固定資産合計	0	0	191,991,317	191,991,317
資産合計	44,279,700	78,000	192,697,317	237,055,017
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	240,931	0	0	240,931
前受金	8,800	6,000	0	14,800
預り金	180,047	0	0	180,047
法人税等引当金	0	70,000	0	70,000
流動負債合計	429,778	76,000	0	505,778
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	0	1,681,474	1,681,474
固定負債合計	0	0	1,681,474	1,681,474
負債合計	429,778	76,000	1,681,474	2,187,252
III 正味財産の部				
1. 基金				
基金	0	0	0	0
2. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	0
3. 一般正味財産				
(1) 代替基金	0	0	0	0
(2) その他一般正味財産	43,849,922	2,000	191,015,843	234,867,765
一般正味財産合計	43,849,922	2,000	191,015,843	234,867,765
(うち基本財産への充当額)	0	0	125,599,254	125,599,254
(うち特定資産への充当額)	0	0	11,237,954	11,237,954
正味財産合計	43,849,922	2,000	191,015,843	234,867,765
負債及び正味財産合計	44,279,700	78,000	192,697,317	237,055,017

正味財産増減計算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

2020年度公益社団法人足立法人会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	559	-559
基本財産受取利息	0	559	-559
受取会費	31,880,100	32,955,500	-1,075,400
一般会費収入	31,880,100	32,955,500	-1,075,400
事業収益	642,755	5,346,868	-4,704,113
研修会会費収入	0	2,142,000	-2,142,000
臨時会費収入	22,000	2,551,500	-2,529,500
広告収入	0	40,000	-40,000
簡易保険事業収入	220,258	355,492	-135,234
その他の事業収入	400,497	257,876	142,621
受取補助金等	20,067,600	18,587,700	1,479,900
受取全法連助成金振替額	18,877,600	18,007,700	869,900
受取東法連助成金振替額	1,190,000	580,000	610,000
負担金収入	463,000	468,000	-5,000
青女源部会受取負担金	463,000	468,000	-5,000
雑収入	1,073,235	1,964,015	-890,780
受取利息	3,079	2,763	316
雑収益	1,070,156	1,961,252	-891,096
経常収益計	54,126,690	59,322,642	-5,195,952
(2) 経常費用			
事業費	33,816,010	47,106,539	-13,290,529
役員報酬	1,746,000	6,984,000	-5,238,000
給料手当	15,597,292	12,153,114	3,444,178
通勤費	632,327	612,617	19,710
福利厚生費	2,665,651	2,700,792	-35,141
旅費交通費	4,613	2,086,300	-2,081,687
広報費	60,000	159,239	-99,239
税制研究会費	362,549	378,525	-15,976
消耗品費	612,186	453,540	158,646
退職給付費用	581,233	671,917	-90,684
諸会費	50,000	585,500	-535,500
通信運搬費	1,904,625	2,748,573	-843,948
印刷製本費	3,967,960	4,668,172	-700,212
インターネット関係費	540,725	535,906	4,819
渉外費	161,401	810,336	-648,935
表彰費	106,868	64,947	41,921
会議費	525,255	6,745,435	-6,220,180
雑費	343,188	409,276	-66,088
減価償却費	2,355,149	2,302,059	53,090
諸謝金	1,172,866	1,159,506	13,360
支払手数料	356,122	806,785	-450,663
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	10,822,200	14,382,683	-3,560,483
諸会費	15,000	249,000	-234,000
役員報酬	54,000	216,000	-162,000
給料手当	482,390	375,869	106,521
福利厚生費	407,686	462,725	-55,039
旅費交通費	28,552	107,177	-78,625
通勤費	19,556	18,947	609
会議費	370,783	2,127,802	-1,757,019
特退共掛金	270,000	414,000	-144,000
通信運搬費	1,172,465	1,367,846	-195,381
リース料	1,872,311	1,587,385	284,926
表彰費	68,000	232,364	-164,364
渉外費	195,572	282,225	-86,653
慶弔費	100,000	277,760	-177,760
減価償却費	72,840	71,198	1,642
消耗品費	559,860	325,131	234,729
修繕費	396,300	1,458,000	-1,061,700
印刷製本費	252,890	615,038	-362,148
水道光熱費	810,797	815,466	-4,669
支払保険料	215,535	191,430	24,105
租税公課	1,077,400	1,077,400	0
支払手数料	1,897,777	1,518,264	379,513
雑費	464,510	570,875	-106,365
退職給付費用	17,976	20,781	-2,805
経常費用計	44,638,210	61,489,222	-16,851,012
評価損益等調整前当期経常増減額	9,488,480	-2,166,580	11,655,060
退職給付引当資産取崩益	5,916,778	0	5,916,778
評価損益等計	5,916,778	0	5,916,778
当期経常増減額	15,405,258	-2,166,580	17,571,838
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1,272,918	0	1,272,918
経常外費用計	1,272,918	0	1,272,918
当期経常外増減額	-1,272,918	0	-1,272,918
当期一般正味財産増減額	14,132,340	-2,166,580	16,298,920
一般正味財産期首残高	220,735,425	223,276,100	-2,540,675
一般正味財産期末残高	234,867,765	221,109,520	13,758,245
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	20,067,600	18,587,700	1,479,900
受取全法連助成金	18,877,600	18,007,700	869,900
受取東法連助成	1,190,000	580,000	610,000
一般正味財産への振替額	-20,067,600	-18,587,700	-1,479,900
一般正味財産への振替額	-20,067,600	-18,587,700	-1,479,900
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	234,867,765	221,109,520	13,758,245

正味財産増減計算書内訳表

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

2020年度公益社団法人足立法人会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	6,376,020	12,752,040	12,752,040	31,880,100
一般会費収入	6,376,020	12,752,040	12,752,040	31,880,100
事業収益	12,000	630,755	0	642,755
臨時会費収入	12,000	10,000	0	22,000
簡易保険事業収入	0	220,258	0	220,258
その他の事業収入	0	400,497	0	400,497
受取補助金等	18,788,600	0	1,279,000	20,067,600
受取全法連助成金振替額	18,208,600	0	669,000	18,877,600
受取東法連助成金振替額	580,000	0	610,000	1,190,000
負担金収入	0	463,000	0	463,000
青女源部会受取負担金	0	463,000	0	463,000
雑収入	487,164	2	586,069	1,073,235
受取利息	0	2	3,077	3,079
雑収益	487,164	0	582,992	1,070,156
経常収益計	25,663,784	13,845,797	14,617,109	54,126,690
(2) 経常費用				
事業費	26,937,383	6,878,627	0	33,816,010
役員報酬	1,222,200	523,800	0	1,746,000
給料手当	10,918,104	4,679,188	0	15,597,292
通勤費	442,629	189,698	0	632,327
福利厚生費	1,921,195	744,456	0	2,665,651
旅費交通費	4,052	561	0	4,613
広報費	60,000	0	0	60,000
税制研究会費	362,549	0	0	362,549
消耗品費	585,786	26,400	0	612,186
退職給付費用	406,863	174,370	0	581,233
諸会費	30,000	20,000	0	50,000
通信運搬費	1,825,392	79,233	0	1,904,625
印刷製本費	3,804,610	163,350	0	3,967,960
インターネット関係費	540,725	0	0	540,725
渉外費	158,748	2,653	0	161,401
表彰費	106,868	0	0	106,868
会議費	412,948	112,307	0	525,255
雑費	336,772	6,416	0	343,188
減価償却費	2,306,589	48,560	0	2,355,149
諸謝金	1,172,866	0	0	1,172,866
支払手数料	318,487	37,635	0	356,122
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
管理費	0	0	10,822,200	10,822,200
諸会費	0	0	15,000	15,000
役員報酬	0	0	54,000	54,000
給料手当	0	0	482,390	482,390
福利厚生費	0	0	407,686	407,686
旅費交通費	0	0	28,552	28,552
通勤費	0	0	19,556	19,556
会議費	0	0	370,783	370,783
特退共掛金	0	0	270,000	270,000
通信運搬費	0	0	1,172,465	1,172,465
リース料	0	0	1,872,311	1,872,311
表彰費	0	0	68,000	68,000
渉外費	0	0	195,572	195,572
慶弔費	0	0	100,000	100,000
減価償却費	0	0	72,840	72,840
消耗品費	0	0	559,860	559,860
修繕費	0	0	396,300	396,300
印刷製本費	0	0	252,890	252,890
水道光熱費	0	0	810,797	810,797
支払保険料	0	0	215,535	215,535
租税公課	0	0	1,077,400	1,077,400
支払手数料	0	0	1,897,777	1,897,777
雑費	0	0	464,510	464,510
退職給付費用	0	0	17,976	17,976
経常費用計	26,937,383	6,878,627	10,822,200	44,638,210
評価損益等調整前当期経常増減額	-1,273,599	6,967,170	3,794,909	9,488,480
退職給付引当資産取崩益	0	0	5,916,778	5,916,778
評価損益等計	0	0	5,916,778	5,916,778
当期経常増減額	-1,273,599	6,967,170	9,711,687	15,405,258
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	1,272,918	1,272,918
経常外費用計	0	0	1,272,918	1,272,918
当期経常外増減額	0	0	-1,272,918	-1,272,918
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-1,273,599	6,967,170	8,438,769	14,132,340
他会計振替額	15,017,981	-6,987,170	-8,030,811	0
他会計振替額	15,017,981	-6,987,170	-8,030,811	0
当期一般正味財産増減額	13,744,382	-20,000	407,958	14,132,340
一般正味財産期首残高	30,105,540	22,000	190,607,885	220,735,425
一般正味財産期末残高	43,849,922	2,000	191,015,843	234,867,765
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	18,788,600	0	1,279,000	20,067,600
受取全法連助成金	18,208,600	0	669,000	18,877,600
受取東法連助成	580,000	0	610,000	1,190,000
一般正味財産への振替額	-18,788,600	0	-1,279,000	-20,067,600
一般正味財産への振替額	-18,788,600	0	-1,279,000	-20,067,600
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 基金増減の部				
当期基金増減額	0	0	0	0
基金期首残高	0	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	43,849,922	2,000	191,015,843	234,867,765

財務諸表に対する注記

公益法人会計（平成20年度改正）を採用している。

1.重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
定率法により減価償却を実施している。ただし建物については定額法を採用している。
- (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- (3) 退職給付引当金の計上基準
常勤役員と職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
税込方式で表示している。
- (5) リース取引関係
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
その他固定資産・・・本部におけるオフコン及びプリンター(什器備品)である

2.会計方針

変更なし。

3.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	120,000,000	0	0	120,000,000
定期預金	5,599,254	0	0	5,599,254
小計	125,599,254	0	0	125,599,254
特定資産				
OA機器引当資産	1,231,300	0	0	1,231,300
周年行事引当資産	1,400,000	0	0	1,400,000
退職金引当資産	10,397,405	0	8,715,931	1,681,474
特定資産改良資金	12,000,000	4,000,000	0	16,000,000
小計	25,028,705	4,000,000	8,715,931	20,312,774
合 計	150,627,959	4,000,000	8,715,931	145,912,028

4.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	〔うち負債に 対応する額〕
《基本財産》				
土地	120,000,000	0	120,000,000	0
定期預金	5,599,254	0	5,599,254	0
小 計	125,599,254	0	125,599,254	0
《特定資産》				
OA機器引当資産	1,231,300	0	1,231,300	0
周年行事引当資産	1,400,000	0	1,400,000	0
退職金引当資産	1,681,474	0	0	1,681,474
特定資産改良資金	16,000,000	0	16,000,000	0
小 計	20,312,774	0	18,631,300	1,681,474
合 計	145,912,028	0	144,230,554	1,681,474

5.固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	93,556,102	47,922,177	45,633,925
什器備品	9,280,007	9,037,627	242,380
電話加入権	202,984	0	202,984
合 計	103,039,093	56,959,804	46,079,289

6.引当金の当期末残高

引当金の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	10,397,405	599,209	3,398,362	5,916,778	1,681,474
小計	10,397,405	599,209	9,315,140		1,681,474

7.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残	当期増加額	当期減少額	当期末残	貸借対照表上の記載区分
全法連助成金 A	(公財) 全国法人会総連合	0	18,188,600	18,188,600	0	指定正味財産
WEB環境整備助成金	(公財) 全国法人会総連合	0	20,000	20,000	0	指定正味財産
東法連助成金 B	(社) 東京法人会連合会	0	200,000	200,000	0	指定正味財産
運営費補助	(社) 東京法人会連合会	0	200,000	200,000	0	指定正味財産
絵はがきコンクール補助	(社) 東京法人会連合会	0	180,000	180,000	0	指定正味財産
指定正味財産計			18,788,600	18,788,600	0	
事務局支援強化	(公財) 全国法人会総連合	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
ガバナンス強化支援補助	(公財) 全国法人会総連合	0	50,000	50,000	0	一般正味財産
公益社団法人事務負担補助	(公財) 全国法人会総連合	0	100,000	100,000	0	一般正味財産
令和元年度会員増強施策に対する報奨金	(公財) 全国法人会総連合	0	102,000	102,000	0	一般正味財産
令和元年度会員増強施策に対する報奨金	(公財) 全国法人会総連合	0	2,000	2,000	0	一般正味財産
会員企業を守りたい推進費用補助	(公財) 全国法人会総連合	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
県外転出情報提供報奨金	(公財) 全国法人会総連合	0	15,000	15,000	0	一般正味財産
会員紹介制度報奨金	(社) 東京法人会連合会	0	10,000	10,000	0	一般正味財産
会員増強推進補助	(社) 東京法人会連合会	0	400,000	400,000	0	一般正味財産
会員増強推進補助臨時措置	(社) 東京法人会連合会	0	100,000	100,000	0	一般正味財産
新型コロナウイルスに対する支援金	(社) 東京法人会連合会	0	100,000	100,000	0	一般正味財産
一般正味財産計			1,279,000	1,279,000	0	
合 計			20,067,600	20,067,600	0	

8.指定正味財産から一般正味財産振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
計上収益へ振替額	
事業計上による振替額	18,788,600
合 計	18,788,600

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため省略

2.引当金の明細

財務諸表の注記に記載しているため省略

財産目録

2021年 3月31日現在

2020年度公益社団法人足立法人会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	255,442
預金	普通預金		43,451,692
	郵便振替	運転資金として	3,772,308
	みずほ・千住		14,046,013
	三井住友・千住		16,708,683
	三井住友・綾瀬		1,000
	きらぼし(都民)		1,000
	三井住友・五反野		1,000
	三井住友・亀有		1,000
	東日本・千住		6,216
	郵便貯金		4,715
	筑波・綾瀬		1,577
	きらぼし(八千代)		1,000
	足立成和・本店		1,040
	足立成和・旭町		1,000
	足立成和・亀有		1,000
	足立成和・竹ノ塚		1,000
	足立成和・佐野		1,000
	足立成和・南花畑		1,000
	足立成和・六木		1,000
	足立成和・青井		1,000
	足立成和・西新井		1,000
	足立成和・柳町		1,000
	足立成和・綾瀬		1,000
	足立成和・花畑		1,000
	足立成和・弘道		1,000
	城北・足立		1,000
	東京東・竹ノ塚		4,504
	東京東・東和		2,634
	東京東・足立		3,617
	東京東・綾瀬		5,907
	東京東・花畑		9,927
	東京東・五反野		1,571
	瀧野川・五反野		5,839
	瀧野川・保木間		5,168
	朝日・千住		1,000
	朝日・六月		1,000
	青木・足立		49,117
	亀有・佐野		2,610
	東京シティ・亀有		4,197
	江東・綾瀬		4,201
	青和・五反野		2,957
	大東京(北部)		2,960
	足立郵便局(収)		70,000
	その他		8,715,931

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		定期預金		706,000
		三井住友・千住		300,000
		足立成和・千住		406,000
	未収会費		法人会費未収分	431,100
	前払金			66,770
	本部		次年度事業案内兼印刷代	66,770
	貯蔵品		ハガキ等	151,688
	仮払金		往復葉書次年度使用分等	1,008
流動資産合計				45,063,700
(固定資産)				
基本財産				
	土地	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	120,000,000
	定期預金		100%を公益目的事業で使用	5,599,254
	三井住友・千住			3,599,254
	三菱東京UFJ・千住			2,000,000
特定資産				
	OA機器引当資産		管理等システムに関する支払を目的とした資金	1,231,300
	東日本・千住			1,043,580
	三井住友・千住			187,720
	周年行事引当資産		周年事業に備えるための資金	1,400,000
	三井住友・千住			1,400,000
	退職金引当資産		職員に対する退職金の支払いに備えるための資金	1,681,474
	三井住友・千住			1,681,474
	特定資産改良資金		会館建物改修に備えるための資金	16,000,000
	みずほ銀行千住			12,127,635
	三菱UFJ・千住			3,872,365
その他固定資産				
	建物	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	45,633,925
	什器備品	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	242,380
	電話加入権	足立区千住中居町25番	95%を公益目的事業で使用	202,984
固定資産合計				191,991,317
資産合計				237,055,017
(流動負債)				
	未払金		今年度計上経費振替予定他	240,931
	前受金		次年度分法人会費	14,800
	預り金			180,047
	健康保険料			68,051
	厚生年金保険料			111,996
	法人税等引当金		未払法人税等	70,000
流動負債合計				505,778
(固定負債)				
	退職給付引当金		要支給額の全部を計上	1,681,474
固定負債合計				1,681,474
負債合計				2,187,252
正味財産				234,867,765

●公益比率について

令和2年度決算 60.35%

公益目的事業経常費用 26,937,383円

全会計合計経常費用 44,638,210円

参考) 令和元年度決算 56.83%

公益目的事業経常費用 34,947,068円

全会計合計経常費用 61,489,222円

●繰越収支差額について

前期繰越収支差額 30,961,175円

当期繰越収支差額 13,596,747円

次期繰越収支差額 44,557,922円

監 査 報 告 書

公益社団法人 足立法人会
会長 原田 尚子 殿

令和 3 年 4 月 19 日
公益社団法人 足立法人会

監事 岡部 克己 ⑩

監事 湯原 誠二 ⑩

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1 監査方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局内の意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法令の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第3号議案 役員改選(案)承認の件

令和3・4年度本部役員改選(案)

令和3・4年度理事

支部	氏名	法人名
第一	近藤 俊彦	溜屋近藤商店(株)
第一	柳 孝	(株)やなぎ衣裳店
第一	矢島 大介	(有)ヤジマ
第一	相臺 秀郎	大東通運(株)
第二	重永 義徳	永大建材(株)
第二	宇田川 智彦	宇田川建設(株)
第二	吉田 正行	(株)ビツクリヤ
第二	林 厚子	(株)ノザキプランニング
第二	吉田 聰子	(株)吉田鉄骨工業
第三	渡邊 喜一郎	(株)渡喜建設
第三	鈴木 又右衛門	太成倉庫(株)
第三	渦波 茂	(株)飯島ポンプ製作所
第三	湯原 誠二	(株)泰成工業所
第四	吉田 誠	(有)ティーイーエス
第四	細井 一司	(株)ホソイ
第四	本野 裕二郎	(株)丸三興業
第五	菅谷 博行	(有)スリーミリオン
第六	星野 雅夫	(株)星野商店
第六	道口 好正	(株)大洋螺子製作所
第七	馬場 多津雄	(株)馬場瓦店
第八	長田 和也	
第八	本田 順一	(株)ホンダ
第八	佐藤 信高	(株)山藤
第九	横溝 正雄	(有)グリーン商事
第九	吉田 誠	(有)吉田倉庫

支部	氏名	法人名
第九	中野 秀春	(株)タカボシ
第十	荒井 正行	(株)荒井商店
第十	山田 昌三	(有)アスミル
第十	荒井 信行	(株)荒井商店
第十一	矢島 幹也	ヤジマ石油(株)
第十一	米澤 和宜	(株)ヨネザワ
第十一	吉村 美知明	(有)帝国鉱油
第十一	屋間 隆之	(株)ヒルマンエステート
第十二	古庄 定夫	(株)庄栄ビル
第十二	芦川 隆行	(株)あし川葬祭
第十二	久保木 正仁	(株)プロスタッフ
第十二	古庄 成大	(株)庄栄ビル
第十三	辻 信子	ツノー工業(株)
第十三	宇佐美 一彦	足立辰惣
第十三	菊地 聡	(株)聡建
第十三	田淵 恵子	オフィスKEI(株)
第十三	三橋 浩二	(有)三橋左官工業所

理事42名

令和3・4年度監事

支部	氏名	法人名
第一	森田 善信	足立成和信用金庫
第七	三浦 啓行	(株)三浦工務店

監事2名

報 告 事 項

定例理事会承認事項の報告

第1号報告 令和3年度事業計画報告の件

第2号報告 令和3年度収支予算報告の件

第1号報告 令和3年度事業計画報告の件

令和3年度事業計画

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

I 基本方針

足立法人会は、健全な納税者の団体、よき経営者を目指す者の団体、地域社会に貢献する団体として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に将来を展望した税制改正提言を行い、税のオピニオンリーダーとして責務を果たす所存であります。

また、会員企業の健全な発展を支援し、時代のニーズに合った事業活動を積極的に推進すると共に、会員企業の拡充、運営組織のあり方の整備を図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を展開してまいります。

II 活動理念

「地域の発展と活力ある公益社団法人として」

- (1) 公益法人制度に適合した研修会・セミナー等公益事業の推進
- (2) 地域企業の経営支援のための各種支援制度の拡充・周知
- (3) 地域社会の発展のため関係団体と連携・協調した社会貢献活動の展開

令和3年度事業計画概要

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

公益 目的 事業	公益 1	【税知識の普及を目的とする事業】 月例研修会 新設法人説明会 決算法人説明会 税務研修会 源泉部会研修会 等
		【納税意識の高揚を目的とする事業】 「税を考える週間」特別講演会 足立税務署長講演会 税金クイズ 税に関する絵はがきコンクール 記帳・税務相談 納税表彰式 ホームページ及び広報誌による税情報の発信 等
		【税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業】 税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出 法人会全国大会 全国青年の集い 全国女性フォーラム 足立税務協力六団体協議会 足立税務署との意見交換会 等
	公益 2	【地域社会の健全な発展に資する事業】 日商簿記3級検定講習会 実務セミナー 等
		【地域社会への貢献を目的とする事業】 夏期講習会 バス研修見学会 観劇鑑賞会 生活習慣病予防健診 他団体への協賛・後援事業 等
収益 目的 事業	収益	【会員の福利厚生等に資する事業】 簡易保険団体保険料払込制度
	収益 他	【会員支援のための親睦・交流等・福利厚生に関する事業】 ボウリング大会 チャリティーゴルフコンペ 新年賀詞交歓会 海外視察研修旅行 異業種交流会 部会行事 支部行事 東法連第5ブロック行事 受託保険3社諸制度の普及促進 貸倒保証制度の普及促進 ビジネスノートの無料配布 等
法人 事業	【その他本会の目的を達成するための事業】 通常総会 常任理事会 定例理事会 会計監査会 総務委員会 組織委員会 税制委員会 広報委員会 厚生委員会 公益事業委員会 等	

令和3年度主要事業計画

I 公益目的事業

(1) 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1）

- ① 月例研修会
内容 税理士から税務に関する諸テーマについて通年(全10回)で学ぶ研修会
対象 法人会会員、足立税務署管内の全法人企業、一般
- ② 新設法人説明会
内容 新設法人に対して必要な手続き、税法上の留意点等の理解を促す説明会
対象 足立税務署管内の新設法人企業
- ③ 決算法人説明会
内容 決算月を迎えた企業が適切な申告を行えるよう決算申告等を解説する説明会
対象 法人会会員、足立税務署管内の全法人企業
- ④ 税務研修会
内容 支部、部会単位で開催される当該年度の税制改正等について理解を深める研修会
対象 法人会会員、足立税務署管内の全法人企業、一般
- ⑤ 年末調整等説明会
内容 税務署担当官が企業の実務担当者に年末調整の手順、改正項目等を説明する
対象 源泉部会員、法人会会員、足立税務署管内の全法人企業

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1）

- ① 「税を考える週間」特別講演会
内容 「税を考える週間」行事として著名人をお招きして講演会を開催する
対象 法人会会員、一般
- ② 足立税務署長講演会
内容 足立税務署長を講師に税制や税務行政をテーマにした講演会を開催する
対象 本部役員、支部役員、法人会会員、一般
- ③ 税金クイズ
内容 租税教育の一環として地域行事にブースを設置、税に関するクイズを行う
対象 足立税務署管内の小学生、あだち区民まつり・足立凧まつりの参加者、一般
- ④ 税に関する絵はがきコンクール
内容 租税教育の一環として税に関する絵はがきを募集、優秀作品を表彰する
対象 足立税務署管内にある小学校の小学6年生
- ⑤ ホームページ及び広報誌による税情報の発信
内容 隔月発行の広報誌、ホームページを利用して幅広く税情報を発信する
対象 法人会会員、足立税務署管内の全法人企業、一般

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（公益事業1）

- ① 税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出
内容 法人会全国大会への参加、行政機関に「税制改正に関する提言」要望書を提出
対象 本部役員、税制委員
- ② 全国青年の集い
内容 全国の青年経営者が集い、税制、財政、租税教育等について意見交換を行う
対象 青年部会員
- ③ 全国女性フォーラム
内容 全国の女性経営者が集い、税制、財政、租税教育等について意見交換を行う
対象 女性部会員
- ④ 足立税務関係六団体協議会
内容 足立税務署管内の各税務関係団体と協力し消費税完納宣言活動等を行う
対象 法人会会長
- ⑤ 足立税務署との意見交換会
内容 足立税務署新幹部職員との交流を深める意見交換会
対象 法人会会員、支部役員、部会員、一般

(4) 地域社会の健全な発展に資する事業（公益事業2）

実務セミナー

- 内容 各分野の専門家が実務レベルで高度な研修や講習を行う
- 対象 法人会会員、一般

(5) 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業2）

- ① 夏期講習会
内容 文化人を講師としてお招きし地域文化や歴史への理解を深める講習会
対象 法人会会員、一般
- ② バス研修見学会
内容 支部、部会単位で開催される管外の企場、行政施設等を視察する研修会
対象 法人会会員、部会員、一般
- ③ 生活習慣病予防健診
内容 提携センターの巡回健診車を使用し、全支部地域で健康診断を実施する
対象 法人会会員、一般
- ④ ジョイセフ・ユネスコへの寄贈活動
内容 書き損じはがきや使用済み切手を回収し、慈善団体へと寄付する
対象 女性部会員、法人会会員

II 収益目的事業

(6) 会員の福利厚生等に資する事業（収益事業）

簡易保険団体保険料払込制度

内容 会員企業向け福利厚生の一環として簡易保険団体割引を提供する

対象 法人会会員

(7) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（収益事業他）

① チャリティーゴルフコンペ

内容 会員相互親睦を目的としたゴルフコンペ、チャリティー募金は足立区に寄付する

対象 法人会会員

② 新年賀詞交歓会

内容 会員相互親睦を目的とした新年賀詞交歓会

対象 本部役員、支部役員、部会役員、法人会会員

③ 異業種交流会

内容 支部単位で開催される新入会員歓迎会を兼ねる異業種交流会

対象 法人会会員

④ 国内外視察研修会

内容 国内外の企業、行政施設等を視察する宿泊見学会

対象 厚生委員、法人会会員

⑤ ビジネスノートの無料配布

内容 法人会会員向けに作成したビジネスノートを申込者に無料配布する

対象 法人会会員

⑥ 受託保険3社諸制度の普及促進

内容 会合、広報誌等を通じて受託保険3社の法人会会員向け諸制度を周知する

対象 法人会会員

⑦ 青年部会行事

内容 会員相互親睦を目的としたゴルフコンペや年末懇親忘年会等を開催する

対象 青年部会員、法人会会員

⑧ 女性部会行事

内容 会員相互親睦を目的とした新年研修会やふれあいの会等を開催する

対象 女性部会員、法人会会員

III 法人事業

(8) その他法人の目的を達成するための事業（法人事業）

通常総会 常任理事会 定例理事会 会計監査会 総務委員会 組織委員会

税制委員会 広報委員会 厚生委員会 公益事業委員会 等

内容 本会の各事業が円滑に行われることを目的として開催する

対象 各組織の役員

第2号報告 令和3年度収支予算報告の件

収支予算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

2020年度公益社団法人足立法人会

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	29,607,000	31,000,000	-1,393,000
一般会費収入	29,607,000	31,000,000	-1,393,000
事業収益	6,014,000	5,733,000	281,000
研修会会費収入	2,862,000	2,340,000	522,000
臨時会費収入	2,672,000	2,993,000	-321,000
簡易保険事業収入	80,000	250,000	-170,000
その他の事業収入	400,000	150,000	250,000
受取補助金等	18,731,600	18,388,600	343,000
全法連補助金	18,731,600	18,188,600	543,000
東法連補助金	0	200,000	-200,000
負担金収入	254,000	400,000	-146,000
青女源部会受取負担金	254,000	400,000	-146,000
雑収入	2,500	1,710,000	-1,707,500
受取利息	2,500	0	2,500
雑収益	0	1,710,000	-1,710,000
経常収益計	54,609,100	57,231,600	-2,622,500
(2) 経常費用			
事業費	52,628,397	53,120,318	-491,921
役員報酬	0	1,884,907	-1,884,907
給料手当	17,906,764	18,321,188	-414,424
通勤費	807,211	789,634	17,577
福利厚生費	3,298,000	2,975,225	322,775
旅費交通費	3,032,000	2,823,000	209,000
広報費	380,000	320,000	60,000
税制研究会費	562,000	577,000	-15,000
消耗品費	699,000	881,000	-182,000
退職給付費用	246,773	605,201	-358,428
諸会費	688,000	716,000	-28,000
通信運搬費	3,111,000	3,391,538	-280,538
印刷製本費	5,015,000	5,336,100	-321,100
インターネット関係費	470,000	600,000	-130,000
渉外費	2,110,000	735,000	1,375,000
表彰費	70,000	110,000	-40,000
会議費	8,240,500	7,671,000	569,500
雑費	469,600	362,600	107,000
減価償却費	2,355,149	2,378,525	-23,376
諸謝金	2,069,400	1,669,400	400,000
支払手数料	1,048,000	853,000	195,000
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	-70,000
支払寄附金	50,000	50,000	0

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管理費	14,236,254	13,593,174	643,080
諸会費	250,000	200,000	50,000
役員報酬	0	60,000	-60,000
給料手当	553,817	570,000	-16,183
福利厚生費	402,000	419,811	-17,811
旅費交通費	20,000	80,000	-60,000
通勤費	24,965	24,000	965
会議費	2,000,000	1,503,283	496,717
特退共掛金	360,000	300,000	60,000
通信運搬費	1,400,000	1,500,000	-100,000
リース料	2,600,000	1,872,311	727,689
表彰費	240,000	100,000	140,000
渉外費	200,000	300,000	-100,000
慶弔費	300,000	300,000	0
インターネット関係費	55,000	0	55,000
減価償却費	72,840	73,561	-721
消耗品費	400,000	559,860	-159,860
修繕費	300,000	396,300	-96,300
印刷製本費	600,000	700,000	-100,000
水道光熱費	850,000	810,797	39,203
支払保険料	250,000	205,275	44,725
租税公課	1,100,000	1,100,000	0
支払手数料	1,700,000	2,000,000	-300,000
雑費	550,000	500,000	50,000
退職給付費用	7,632	17,976	-10,344
経常費用計	66,864,651	66,713,492	151,159
評価損益等調整前当期経常増減額	-12,255,551	-9,481,892	-2,773,659
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-12,255,551	-9,481,892	-2,773,659
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-12,255,551	-9,481,892	-2,773,659
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	-12,255,551	-9,481,892	-2,773,659
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	-12,255,551	-9,481,892	-2,773,659

